

# 日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



撮影：ランハム裕子(朝日新聞アメリカ総局)

## 公約通り? 「トランプのアメリカ」はどこへ

就任式で、家族に囲まれ宣誓するトランプ米新大統領=1月20日、ワシントンの米連邦議会議事堂  
初日から大統領令を連発、世界に波紋が広がる

米大統領に当選後、2カ月もたつてからようやく行われたトランプ氏の記者会見は、異例づくめだった。

会見場は、同氏のビジネス拠点であるトランプタワー1階に特設され、記者席の周囲に支持者が配置され、トランプ氏が決めゼリフを言うたびに「応援団」から拍手や歓声が上がった。さらに自らが質問者の指名を行い、同氏から「デタラメだ」と名指しで攻撃されたCNN記者が反論を要求すると「おまえには質問させない」と拒否した。そしてまだ多数の手が挙がっていたが、自分で会見を打ち切り、会場から姿を消した。

米国は、発言者と記者たちとの丁々発止のやり取りで記者会見のモデルを世界に提供してきたが、今回、主導権は一貫してトランプ側にあった。翌日のニューヨークタイムズ紙にこんな投書が掲載された。

「メディア間の競争の厳しさは分かるが、(自社報道を侮蔑された)記者が質問を拒否された時、他の記者たちは団結して質問を受けるように迫るべきだった。ひるむな！」

メディアを介さず、不特定多数に直接訴えかける強力な手段が出現した今、記者会見を民主主義のツールとして有効に機能させるにはどうしたらよいか。私たちにも、大きな課題が突き付けられている。

トランプ主導の初会見  
ネット時代の会見に課題提示

(土生修一)

酒井新二・元理事長を偲んで 「ナショナル・プレスクラブ」の地位確立 小島章伸	3
クラブゲスト	4
矢嶋康次ニッセイ基礎研究所経済研究部 チーフエコノミスト／渡辺博史・国際通貨 研究所理事長／クリスティーナ・デイビ ス米プリンストン大教授／尾崎久仁子・ 国際刑事裁判所(ICC)第二次長／頼清徳・ 台南市長／工藤律子・ジャーナリスト／ 郭四志・帝京大教授／「俳句をユネスコ 世界無形文化遺産に」共同会見	
会見リポート	5・6
C・デイビス氏／矢嶋康次氏、渡辺 博史氏／工藤律子氏／俳句4団体 会長共同会見	
記者ゼミ	7
次世代ジャーナリストの必須IT講 座／特別セミナー	
ワーキングプレス	8・9
トランプ政権とメディア 「虚偽」を「代替事実」と強弁 対応見えず戸惑う日々 朝日新聞社 山脇岳志	
カジノ法成立 与野党攻防に振り回される 駆け引きより議論を 東京新聞 大野暢子	
新・列島報告	10
取材の感覚上回る大火被害 復旧復興へ難題多く 新潟日報社 黒島 亮	
被災地通信	11
原発事故から6年 岐路に立たされる「自主避難者」 たち 毎日新聞社 磯崎由美	
書いた話書かなかった話	12・13
「権力は明け渡す方が一層難しい」 30年前のソウル民主化デモ取材 山岡邦彦	
リレーエッセー	14
700回、39年続いた勉強会 寛容と柔軟の奥野誠亮さん 長崎和夫	
試写会「アイヒマンの後継者」	15
大量虐殺はどうして起きたか 自由と服従の距離 清水真人	
マイBOOKマイPR	15
新年互礼会員懇親会／2016年予 想アンケート結果	16
クラブウェブサイトリニューアル	17

## ウェブサイトに装い新たに

との会見、晩年の岸  
信介氏が差し向かい  
で語った述懐……。  
当事者に会って話

1年がかりで取り組んでいたクラブのウェブ 사이트が1月18日から新しくなった。スマホ用画面の新設や会見の確認、出席申し込みの簡素化などでより使いやすくなった。詳細は17ページをご覧ください。

今回のリニューアルをきっかけに、サイトの「取材ノート」をクリックして、久しぶりに先輩方の記事をまとめ読みしてみたら、面白くてやめられなくなった。

60年安保のデモで揺れる国会前、ケネディ暗殺直後のダラス市街、アポロ月着陸時のヒューストン基地、「三木おろし」真っ最中の大平正芳氏の自宅でのつぶやき、映画「風と共に去りぬ」主演のビビアン・リー

を聞く。事件の現場に足を運ぶ。どの記事も、この記者道の基本を踏まえた取材体験がベースになっており、パソコン画面から当事者の息づかいや事件現場のざわめきが聞こえてくる。

個人的には、現役選手としての最終試合の前、地方球場の古ぼけた更衣室で帽子に顔をうずめて嗚咽する王貞治選手の目撃談(筆者は共同通信出身、菅谷齊さん)が強く印象に残った。

注目ゲストの肉声が聴ける「音声アーカイブ」もクラブならではだ。皆さんも「新装開店」した当クラブのウェブサイトで、「現代史の実況中継」を堪能してください。

## 今年も東北被災地へ取材団

日本記者クラブでは毎年、東日本大震災関連の取材団を現地に派遣しているが、今年も、東京電力福島第一原発、岩手・宮城(宮古市田老地

### ●松山幸雄会員から寄付

1月11日、クラブ事務局に松山幸雄さん(朝日新聞出身、78年度日本クラブ賞受賞)がふらりと現れた。「この世からいなくなった後」と思っていたが、なかなかお迎えが来ないので生きているうちに寄付することにしました。クラブには長い間、お世話になりましたから」と、日本記者クラブに3000万円のご寄付をいただいた。昨秋、86歳で出版された『頑張

区、大槌町、気仙沼市など)、福島・宮城(飯館村、山元町など)の3回の取材団を企画、2月中に実施する。昨年、取材団との会見で陸前高田市長から「メディアも5年の節目が終われば来なくなりますよ」との発言があった。意地になったわけではないが、今年も昨年と同じ回数派遣となった。第1弾の東電福島第一原発取材団は2班計40人で募集したが、定員を超える応募があり、抽選で参加者を選んだ。

取材団による詳しい現地報告は、来月号の会報に掲載する。  
(専務理事 土生修二)

れ!日本(創英社/三省堂書店)も寄贈いただいた。半世紀にわたる国際報道の経験から、英語学習法、お勧めの世界の都市、趣味の麻雀、競馬まで、国際派リベラリストとしての長い歩みがユーモアたっぷりの松山節で綴られている。ちなみに、松山さんにとってリベラリズムとは「権威、前例にとらわれず、かつ自分をinfalible(無誤謬)と思わず、謙虚に行動すること」。ご寄付は有効に使わせていただきます。ありがとうございました。



## 酒井新二・元理事長を偲んで

# 「ナショナル・プレスクラブ」の地位確立

小島 章伸（元クラブ副理事長）

第4代理事長を務められた酒井新二さんが亡くなった。96年の生涯、まさに天寿を全うされた大往生といえようが、敬愛する先輩ジャーナリストの突然の訃報に哀悼惜別の情を禁じ得ない。



会見後、壇上で記念署名する鄧小平中国副首相と司会を務めた酒井理事長（右）=1978年10月25日

酒井さんとは縁浅からぬものがある。1960年代末に出張先のパリでお会いして以来、半世紀近くにわたり交流関係を深めた。共同の加盟社といった関係を超えて、私が接した酒井さんは常に忠恕の人だった。

清廉な人柄に心打たれること多く、数々のご教示もいただいた。

そんな酒井さんとの一番の思い出は日本記者クラブの創立10周年という大きな節目の時代に「酒井体制」の下で副理事長を仰せつかり、クラブ運営のお手伝いをしたことである。

日本記者クラブは1970

酒井新二（さかい・しんじ）氏 2016年12月18日死去。享年96。酒井家と共同通信社の合同追悼ミサは1月16日に行われた。  
1947年共同通信入社。政治部長、パリ支局長などを経て、72年編集局長、74年常務理事、78年専務理事に就任。85年6月から91年9月まで社長を務めた。  
73年日本記者クラブの理事となり、78年5月から81年5月まで第4代理事長を務めた。

年の大阪万博を前に「訪日する海外からのVIP公式記者会見を、外国特派員協会任せというような恥ずかしい状態を放っておいでいいのか」という危機意識から生まれた。草創期諸先輩の並々ならぬ努力によって所期の目的は達成され、プレスセンタービルの完成とともに「ナショナル・プレスクラブ」として自前のクラブハウスを持つこともできた。

しかし記者個人の主体性の問題や日本特有の記者クラブ制度など問題は多く、構成上も法人会員が主体という極めて日本的なものだった。

そうした現実を踏まえ、日本記者クラブが国際的役割を果たしていくうえで「ナショナル・プレスクラブ」の権威とニュースバリューをいかに高めていくか――。理事長に就任された時の酒井さんの強烈な問題意識だった。

酒井さんの指示は明快だった。話題性に富む意図した大型企画と大型会見。そしてチャンスは早々に訪れる。78年10月25日、日中平和友好条

約批准書交換のため来日した鄧小平副首相のワンチャンスの記者会見が実現したのである。鄧副首相訪日が決まってから酒井理事長は率先垂範、執行部、事務局も心一つにして周到な準備を進めた結果だった。酒井さんのリーダーシップのおかげである。

問題がなかったわけではない。会見の前に「尖閣は聞かない方がいい」とブレキがかかったのである。外務省首脳やクラブ内の慎重論だ。私は代表質問者として自己規制など全く考えなかったが、酒井さんも「あなたの思う通りにやってください」と一切を任せてくれた。その時の凛とした姿が今も忘れられない。

「賢い次の世代に任せよう」――終わってみれば、千両役者を思わせる鄧氏の名答弁に圧倒された形の会見ではあったが、中国の最高実力者の口から「尖閣棚上げ」の公式発言を引き出し得たことは画期的なことであつた。クラブに魂を入れていった時代と言えるかもしれない。

帰天された酒井さんの霊安かれと祈りつつ、日本記者クラブのさらなる発展のため、賢い若い世代の活躍を期待すること切なるものがある。

（こじま・あきのぶ 日本経済新聞出身）

**工藤 律子** ジャーナリスト



追い詰められた子どもの居場所となった若者ギャング団「マラス」。ホンジュラス現地の丹念な取材が開高健賞に結実した。「カネがないと存在価値がない。そんな金権主義は若者組織にもはびこっている」。26年間続けたストリートチルドレン取材の成果でもある。

■ 1・24(火) 著者と語る『マラス 暴力に支配される少年たち』  
／司会：中井良則顧問／出席：16人  
6ページに会見レポート

**郭四志** 帝京大学教授



中国・大連出身で中国のエネルギー問題専門家。「中国企業は石油開発などで対外進出しているが、経験不足で進出先での反発もある。日本など先進国からノウハウを謙虚に学ぶべき」。「トランプ政権で中国の対米輸出は減少するが対米投資は拡大」と予測した。

■ 1・25(水)「中国の対外経済戦略」／司会：脇祐三委員／出席：72人

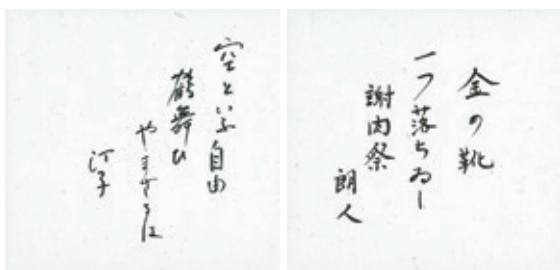
**「俳句をユネスコ世界無形文化遺産に」共同会見**

■ 1・26(木) 記者会見／司会：瀬口晴義委員／出席：72人  
6ページに会見レポート

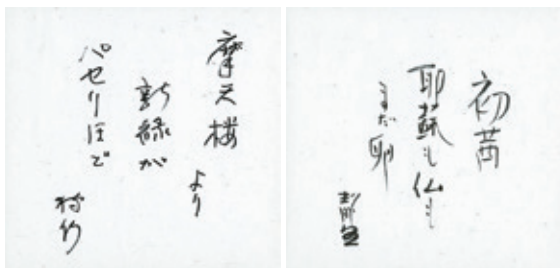
俳句をユネスコの無形文化遺産に登録しよう。日本を代表する俳句4団体のトップが壮大な目標を掲げて結束し、一堂に会した画期的な会見となった。

まとめ役の有馬朗人さんは「第一に世界一短い定型詩。第二に自然と共生する文学。第三に誰でも作れる。共感者が増え世界平和につながる」と俳句の世界的な価値を指摘した。俳句にゆかりのある全国の自治体も加わる。三重県伊賀市の岡本栄市長は「芭蕉が生まれた町としてありがたい。小中学生はみな夏休みに十句作ります」。

締めくくりは4人が自作を解説付きで披露するぜいたくな時間だった。



空といふ自由鶴舞ひやまざるは 稲畑汀子(日本伝統俳句協会会長)  
金の靴一つ落ちあし謝内祭 有馬朗人(国際俳句交流協会会長)



摩天楼より新緑がバセリほど 鷹羽羽行(俳人協会会長)  
初芭耶蘇も仏もまだ卵 宮坂静生(現代俳句協会会長)

**矢嶋 康次** ニッセイ基礎研究所経済研究部  
チーフエコノミスト



トランプ初会見の翌日。「常識が通じないことを再認識。非常識を前提にするしかない」「トランプの政策はマクロがなく個別対応のみ。交渉もマルチでなくバイだけ」。日本については「介護による離職防止は緊急課題。社会保障と消費税とを切り離すべき」。

■ 1・13(金)「2017年経済見通し」①／司会：播摩卓士委員／出席：79人

**渡辺 博史** 国際通貨研究所理事長



財務省出身の国際エコノミスト。昨年同様、FTなどの風刺画を使い、波乱含みの世界を俯瞰した。「トランプはPiece(断片)Maker。WTOなど既存組織を粉々にするかも」「中国の政策対応能力が低下している」「今年は何があっても驚かず虚心坦懐で対応してほしい」

■ 1・17(火)「2017年経済見通し」②／司会：水野裕司委員／出席：87人  
5ページに矢嶋・渡辺両氏をまとめた会見レポート

**クリスティーナ・デイビス** 米プリンストン大学教授



トランプ企画第1弾。「トランプ氏が公約を全部実現するとは思わないが、自由貿易協定反対と対中強硬姿勢は維持する可能性は高い」「メキシコ工場建設でトヨタは譲歩する必要なし。多国籍企業がトランプ流の規制を嫌い米国から脱出する懸念もある」

■ 1・6(金)「トランプ政権：米国と世界の行方」①／司会：軽部謙介委員／通訳：大野理恵／出席：108人  
5ページに会見レポート

**尾崎 久仁子** 国際刑事裁判所 (ICC) 第二次長



ICCは国際法に基づき個人の刑事責任を問う初の常設国際刑事裁判所。国連とは別組織。ただ米中露が不参加など問題点も多い。「各国が自力で適正に裁けるようになればICCの任務は終わる。それが理想」「普遍的な裁判所として国際基準の形成が重大な役目」

■ 1・11(水) 記者会見／司会：鶴原徹也委員／出席：31人

**賴清德** 台南市長



台南大地震から1年。日台の自然災害で相互支援の歩みを紹介し「古くて深いつながりがある日台は生命共同体になるべき」と訴えた。民進党のホープ。対中関係については「われわれは島で平穩に暮らしたいだけ。意見の違いは横に置き交流を優先して理解を深めたい」

■ 1・16(月) 記者会見／司会：坂東賢治委員／通訳：橋本佳奈／出席：67人



## クリスティーナ・デビビス

米プリンストン大学教授

### 反中国、反FTAは変わらない

米大統領選の衝撃が世界を駆け巡り、トランプ、トランプで暮れた2016年。明けて最初の会見(1・6)に、このテーマが取り上げられたのは当然の選択だった。同20日のトランプ政権発足を前に、その外交・通商政策が東アジアにとってどんな意味を持つことになるか、デビビス教授が語った。

なにしろ「予測不能」が信条のトランプ氏。人々を驚倒させた選挙公約の数々をどれだけ額面どおりに実施するか、本人以外の誰にもわからないが、デビビス教授は「トランプ氏の信条に心から共鳴する人物がアドバイザーや閣僚候補に指名された」ことから、就任後の穏健化には悲観的だ。特に「中国への強硬姿勢」と「反FTA(自由貿易協定)の立場」は変わらないと予測する。

では、トランプ政権下で米中関係はどうなるのか。日本にとっても最大関心事のひとつだ。デビビス教授は「経済と安保の対立が重なっていくだろう」とし、危機のエスカレーターを警告した。1980年代の米国

ならば、安保上のライバルはソ連、経済上のライバルは同盟国日本だったが、いまではどちらも中国である。トランプ氏は蔡英文台湾総統と電話で話し、「一つの中国」原則に縛られない考えを示している。こうした外交・安保対立も背景に「米中貿易戦争が起きる可能性が高い」という見立てだ。

その通商政策では保護主義が貫かれるのか。そうだとすると、中国の巨大化によりアジア域内貿易が増え、米市場依存度は相対的に低くなったから「アジア諸国は80年代ほどの打撃を受けないのではないか」と言う。グローバル企業は「トランプ政権の言うことを全て聞いてまで米市場にこだわらずとも、グローバル市場に向かえばよい」と明言。質疑応答で、トランプ氏のツイッター攻撃を浴びたトヨタへのアドバイスを求められた際も、同趣旨の考えを述べた。柔軟で爽快な発想だ。

柔軟といえ、**「アメリカ・ファースト」**を掲げるトランプ氏が「国際秩序を揺さぶった上で、リーダーシップを発揮して秩序再構築に向かう」可能性も、歴史に照らせばあり得るとしたことは、目配りの利いた知見として印象的だった。

時事総合研究所代表 服部 健司

## 経済見通し

矢嶋 康次

ニッセイ基礎研究所経済研究部チーフエコノミスト

渡辺 博史

国際通貨研究所理事長

アメリカのトランプ新政権が実際にどのような政策を行うのか、この点が今年の経済を見通す上での最大の焦点であることに異論はないだろう。「意外にマトモ」なのか、「やっぱりヘン」なのか。何かヒントを探りたいという雰囲気が見場にあふれる中、トップバッターの矢嶋氏(1・13)は、「昨年、Brexitもトランプ当選も外した」ので「自分の常識で考えて予測していいのかわからない」と率直に告白、会見も異例のスタートとなった。

矢嶋氏は、新政権が少なくとも「米国内をふかす」政策を採用の上、経済は「短期的には上向き」とみる。もともと中長期的には悲観的にならざるを得ないと指摘、完全に雇用で賃金が上がっている現状を踏まえると、さらに「ふかす」と高金利とドル高を招くと指摘し、世界貿易の縮小やFRB(連邦準備制度理事会)と新政権の対立にも懸念を示す。3年連続で登場した渡辺氏(1・17)も「今年にはヨーロッパではなくアメリカから話を始めます」としつつも、

### 予見不能 不安尽きない世界経済

「予見可能性のない人に対して政策を見通すことなんてできません!」と思わず本音。インフラ投資や減税の規模などは一般教書演説までには見えてくるが、金融規制緩和の具体化は遅れるとの見通しを示した。

さらに国際政治の構造について渡辺氏は、「新政権の親ロシア政策で欧州の警戒感が募る」とし、米ロに日本を加えた新たな3国の友好関係と、それに対する欧州と中国の接近という「戦後見たこともない変化が起き得る」と洞察する。

渡辺氏恒例の、今年の干支の英語(Check)にちなんだ予測は、C…中国不透明、H…緊張高まる中東、I…不平等、C…引き続きの低金利と低インフレ、K…ロシア(複数が危険)、E…欧州分裂…それでも、N…ノーグローバル・リーダーシップ! 矢嶋氏によれば、1987年はブラックマンデー、97年はアジア危機、07年はリーマンショックの引き金になったサブプライムバブル崩壊と、「7」の付く年は危機の年とか。果たして2017年はどんな時限爆弾があるのか、そして、それを踏むのは誰なのか。不安な話題の尽きない幕開けとなった。

企画委員 TBSテレビ編集主幹

播摩 卓士

工藤 律子 ジャーナリスト

国境へ、暴力からの逃走  
マラス離脱衝撃の実態

ジャーナリストの工藤律子さんはメキシコ貧困層の生活改善運動を大学院で研究したことを出発点として、現在はフィリピンと中米などスペイン語圏をフィールドに取材活動を展開している。



取材対象の中心は、貧困の象徴ともいえる「ストリートチルドレン」。2016年開高健ノンフィクション賞を受賞した著書『マラス』は、中米ホンジュラスにはびこる若者ギャング集団から命懸けの離脱を図るメンバ―の衝撃の体験を聞き取ったリポートである。

ホンジュラスは2010年以來、5年連続で殺人事件発生率世界一という不名誉なレッテルを貼られた国だ。人口810万人。これに対し、若者ギャングで構成される組織的犯罪者集団マラスは3万人を超す。日

本で例えれば、大阪府の人口(880万人)に対し、全国的広がりを持つ6代目山口組、神戸山口組、住吉会、稲川会の主要団体4組織の構成員数(3万3000人)に当たる。この比率では、大阪府警だけでは太刀打ちできないだろう。

ホンジュラスでは近年、軍が直接、麻薬犯罪撲滅に乗り出し、力による封じ込めを展開する。この結果、マラスがさらに先鋭化する。負のスパイラルに陥っている。治安の底はとつくに抜け落ちた状態だ。

都市部のスラム街に学校教育の浸透を期待することはできない。家庭に居場所のない子どもはストリートチルドレンとなる。生存のためマラスに入ることはごく自然でもある。入るのは簡単だが、抜け出すのは大変だ。いったん目覚めた少年が、組織から追い詰められ、米国国境を目指す脱出旅行を命懸けで試みる。

工藤さんが取材を始めたのは、米大統領選期間中のトランプ氏の「国境の壁発言」がきっかけだった。大統領の一国保護主義。これに対し自由貿易を主張するグローバリズム。違和感が消えない。「どちらも格差の存在を前提にしているのしか見えない」と言う。

時事通信社編集局次長 橋詰 悦荘

俳句4団体会長 共同会見

「俳句を世界無形文化遺産に」  
熱く主張

俳句をユネスコ(国連教育・科学・文化機関)の世界無形文化遺産に登録しよう——そんな目標に向け、主要俳句団体の会長が、一致団結して決意を表明する会見が開かれた。

壇上に並んだのは、日本を代表する俳句4団体の会長と、俳聖・松尾芭蕉を生んだ三重県伊賀市の岡本榮市長など。4月には、俳句ゆかりの他の自治体なども加えて推進協議会が結成される予定となっている。



左から岡本榮、鷹羽狩行、有馬朗人、稲畑汀子、宮坂静生の各氏

国際俳句交流協会会長で元文相の有馬朗人さんは、俳句を推すべき理由を、俳人らしく3点に絞り込んで語った。いわく、俳句は「世界一短い詩」「自然と共生する文学」であり、「誰でも作れる」。とりわけ地球温暖化などの環境問題に、「俳句

の自然を愛好するところは重要な役割を果たせる」と強調した。

俳句の海外での知名度も気になるところだが、西洋では自国語で詠う3行詩としての「HAIKU」が広まるなど、一説には50カ国に200万人の愛好者がいるという。

実際、海外の著名人にもファンは多い。ベルギー首相、EU大統領を歴任したヘルマン・ファンロンパイさんは句集も出している愛好家で、会場ではビデオレターを通じて「ベルギービールが登録されたのに、俳句が登録されないわけがない」と語り、聴衆を沸かせる場面もあった。

課題もある。文化庁によれば、ユネスコに登録を提案するには、文化財などとして保護措置が図られていることが条件だが、俳句はそうなのではない。過去、口承ではない文芸が登録された事例もないという。有馬さんも「登録までは長期戦になる」と慎重な口ぶりだった。

ただ、やはり世界無形文化遺産となった和食のように、日本の気候風土が生んだローカルな文化こそがグローバルな世界で評価される、というのにもまあること。今後の運動の盛り上がり注目していきたい。

読売新聞社論説委員 時田 英之



64  
記者ゼミ

講義の前半は、教師付き機械学習といわれる自動識別の基本概念の解説。例えば、身長（横軸）

と体重（縦軸）のペアのデータを男女別に色分けして平面にプロットすれば、傾向の違いが分かる。新たなデータ（身長と体重）についても、当てずっぽうではない性別推定ができるだろう。スリーサイズのデータも入手できれば、もはや平面上に描くことはできないが、精度が高まるに違いない。

### 機械学習（人工知能） ブラックボックスにしない

1・17(火)講師：多田哲馬・読売新聞東京本社メディア局企画開発部／出席：17人+ネット視聴2人

産業革命に匹敵する、社会を劇的に変えるイノベーションとうたわれている機械学習（人工知能）を、次世代ジャーナリスト講座が取り上げないわけにはいかない。しかし、並みのエンジニアなら後ずさりする数式の塊を、数学が嫌いだからこの業界に来たのにと、うそぶく記者に解説する「シジフォスの

岩」を引き受ける人はいるのか。講師の多田さんは、読売新聞で機械学習の応用に試行錯誤する稀有な人だ。論文を読んだり、会合に参加したりして研究を重ね、業務の効率化プログラムを開発することが会社にも認められつつあるという。こういう人だからこそ「80年代にはエアコンの自動温度調整も人工知能と呼ばれていた。マーケティング用語化しているの、だまされてはいけない」という言葉には説得力がある。

講義の後半は、グーグルの画像分類サービスを体験し、判定に感心する例、見当違いの例に一喜一憂した。出席者の理解には濃淡があり、群像を評することになるかもしれないが、それでも人工知能というブラックボックスを調べる必要がある。1つには、多田さんのように、取材や編集の効率化に応用する例を開拓するのはわれわれ自身だけだからだ。もう1つは、与信や生命保険契約などに使われる人工知能が、差別の免罪符や不正隠しとして使われる恐れは十分にあり、記者として「何をやっているかは知りませんが」で済まなくなりつつあるからだ。



中日新聞社電子編集部 松波 功

「五輪取材班の中でお前が一番アナログだったから。勉強してこい。」上司にそう言われて特別セミナーに参加した。テーマはウェブ技術を駆使したスポーツ報道。昨夏のリオデジャネイロ五輪報道でも、最も求められたのは「ビジュアル化」だった。日本との時差は冬時間で12時間。朝刊を開く前から、読者は競技の結果を知っている。テレビでは繰り返し映像が流され、インターネット上にはさまざまな記事やコメントがあふれている。通勤や通学途中で目を通すスマートフォンならなおさらだ。求められるのは写真や図解、各種データを使い、分かりやすく競技を解説し、勝負のポイントを読み解く内容。口で言うのは簡単だが、なかなかアイデアが浮かばない。日ごろ、取材というインプット

特別セミナー「2020年のスポーツ報道へ今から準備すべき3つのこと」欧米紙のデータ活用WEBサイトと日本の課題

1・24(火)講師：田中孝憲・報知新聞社メディア局コンテンツ編集部／出席：21人

### アナログ人間はつらいよ

トはしても、原稿以外のアウトプットまで考えが及んでいないからだ。ウェブ技術の駆使に関しては欧米紙が1歩も2歩も先行している。セミナーで紹介された欧米紙のウェブは斬新だった。英紙ガーディアンは競泳選手を棒グラフに見立てた。クリックすると選手が泳ぐようにグラフが伸び縮みした。米紙ニューヨークタイムズは、過去全ての五輪でどの国が多くメダルを獲得しているか、その変遷がひと目で分かる図を競技ごとに作っていた。ウェブ重視の流れが、2020年東京五輪・パラリンピックに向けてさらに加速することは間違いない。スマホなどデジタル端末を使いながらの競技観戦は、もはや当たり前となっている。講師の田中氏が今後、必要なものとして挙げたのがウェブ技術とデータ。米大リーグでは全ての投球データが無料で公開されており、分析する統計ソフトもある。データがスポーツの多様な見方を支える「公共財」と位置付けられている証しだ。アナログ人間にはつらいが、自国開催の五輪はスポーツ報道の在り方を変える好機でもある。

毎日新聞社運動部 田原 和宏

トランプ政権とメディア

山脇 岳志(朝日新聞社)

## 「虚偽」を「代替事実」と強弁 対応見えず戸惑う日々

トランプ政権の船出は、大荒れである。

1月20日の就任式ではデモが過激化し、200人以上が逮捕された。翌日には、約50万人がワシントンに抗議のために集まった。

トランプ大統領は、就任式を見に来た観衆の数が、オバマ大統領の就任式より少なかったという報道が気に食わない。

今回の観衆の数は、航空写真の分析などから、8年前のオバマ大統領1期目の就任式(約180万人)の3分の1程度との見方が強い。

だが、ホワイトハウスのスパイサー報道官は、最初の会見で「過去最大の観衆だった」と強弁した。根拠とした地下鉄の乗客数などには、数々の事実関係の間違ひがあった。

### 報道官も型破り 記者の質問受け付けず

政治家などの発言の真偽をチェックするウェブサイトを「PolitiFact」

Factは、この発言を「パンツ・オン・ファイアー」(最大限の虚偽)に指定した。「パンツに火がつく」とは、子どもたちが、真つ赤な嘘をついた相手に対して、「ライアー(嘘つき)、ライアー、パンツ・オン・ファイアー」と韻を踏んで使う表現から来ている。

スパイサー氏は、記者たちの質問にも一切答えず、会見場から去った。トランプ氏が無理やり会見させたと思われる。

翌日、NBCの人気討論番組「ミート・ザ・プレス」で司会者は、大統領顧問のコンウェイ氏に、報道官が虚偽の事実を並べた点を突っ込んだ。すると、コンウェイ氏は報道官の発言を「オルタナティブ・ファクト(代替事実)だ」と弁護した。司会者は「代替事実は事実ではない。虚偽だ」と反論したが、政府高官から出た言葉は衝撃的だった。

トランプ大統領は、民主党のクリントン候補に、大統領選の総得票数

で300万票近くも負けたことも気に入らない。「数百万人の不法移民がヒラリー氏に投票したからだ」と根拠のない発言を繰り返している。

### 加速する「post-truth」 どう向き合えばいいのか

オックスフォード英語辞典は、2016年を象徴する言葉として、「ポスト・トゥルース」を選んだ。事実や真実が、世論を形作るという点では大きな意味を持たない時代になったことを示す。虚偽ニュースが出回り、トランプ政権誕生にも寄与したといわれる米大統領選。政権が発足すれば、少しは改善されるとの期待もあったが、「ポスト・トゥルース」はむしろ加速している。

トランプ氏は、もともとテレビ番組の人気ホストだった。テレビなどは視聴率獲得の狙いもあって、積極的に集会などを報道した。メディアの恩恵を受け、メディアが生み出した大統領といっている。

だが、メディアからの批判は許さない。トランプ氏は集会のたびに、記者席を指さし「もつとも不誠実な人々」などと煽った。聴衆は、メディア席を振り向いて大ブーイングを繰り返すようになった。

外国メディアは、さらに不利な地



就任式を望遠カメラで撮影するメディア  
(1.20 ランハム裕子・朝日新聞アメリカ社フォトグラファー撮影)

位にある。予備選の当初、外国メディアはトランプ氏の集会の取材許可が下りない状況だった。私も一般の支持者に交じって集会に入り、取材をせざるを得なかった。

就任式の日も、パレードで道路に近づくための記者証は発行してもらえなかった。多くの日本メディアは、許可が得られず、少し離れたところで取材するしかなかった。

事実の報道に意味があると信じて、30年も記者生活を送ってきた。「虚偽」を「代替事実」と称するこの政権と、どう付き合えばいいのか。まだ私には分からない。

やまわき・たけし▼1986年入社  
済部 ワシントン特派員 論説委員 G  
LOBE編集長などを経て 2013年  
4月からアメリカ総局長



カジノ法成立

大野 暢子(東京新聞)

与野党攻防に振り回される  
駆け引きより議論を

日本に近い将来、カジノが出現する。1年前、そのことを予想した国民がどれほどいただろうか。

昨年12月、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)整備推進法(カジノ解禁法)は、わずか5時間半の審議を経て採決され、衆院を通過。開会から間もない時期には表向き、カジノ法にほとんど言及していなかった自民党も、国会会期が延長された後、にわかに会期内成立に執着し始めた。

結局、連立を組む公明党にさえ統一見解を出す時間を与えないまま、自民、日本維新の会などの賛成多数で慌ただしく成立した。

逆風が追い風に?

目立ったちぐはぐな対応

ギャンブル依存症患者が増加する恐れはないのか。そもそも、カジノの導入に、社会的リスクを上回る経済効果はあるのか。こうした問いに対し、法案提出者の自民・維新両

党議員は「実法法で対応する」「カジノを運営する民間事業者が考える」と、核心を避ける答弁を重ねた。

日本で初めて民間の賭博解禁に道を開く法律が、わずか1回の国会で成立した。国会で法案成立の瞬間を見つめながら、私は数カ月前のある与党議員の言葉を思い出していた。

「今国会は必ず延長する。他法案のどさくさに紛れて成立させるんだ」

実際、昨年の臨時国会は、環太平洋連携協定(TPP)の承認や、年金制度改革関連法など、重要な法案が山積。閣僚や与党議員から国会軽視ともとれる失言が相次ぎ、与野党の対立が激しさを増していた。世論を二分するようなカジノ法を審議するゆとりは、乏しいように見えた。

ところが、その議員の言葉通り、全てはカジノ解禁への強烈な追い風となっていた。重要法案の審議の長期化で、国会は二度延長。カジノ容認派と反対派を抱える民進党は、カジノ法が争点に急浮上してくること

を十分に予測できず、対応が後手後手に。結果、衆院本会議では採決に抗議して退席したのに、参院では一転、与党との修正協議に応じるなど、ちぐはぐな対応が目立った。

同じ野党でも、日本維新の会はIR推進の立場。このため、自民党は「数の力で強行した」という批判をかわすことができた。自民党が法案成立を急いだのは、与党に接近する維新に配慮したとみる向きも多い。

ある民進党議員は「党の上層部から、カジノ法の戦い方について具体的な指示がなく、どう動いていいかわからない」と途方に暮れていた。

国会戦術の巧拙ばかりがものを言い、議論が深まらなかったカジノ国会。担当記者としても、与野党の攻

防に振り回されたことは否定できない。

ギャンブル依存症問題  
見据える機会に

無論、落ち込んでいる暇はない。政府は1年以内をめどに、カジノ解禁を含むIR実施法をまとめる。賭博罪との整合性や、ギャンブル依存症対策、犯罪抑止策などの課題は手付かずだ。政府には国民の不安や疑問に答える誠実な姿勢を求めたい。

収穫もあった。ギャンブル依存症患者の団体に話を聞き、深刻な実態に初めて触れた。諸外国のカジノを視察し、地域に与える影響や社会的なリスクをつぶさに調査してきた国会議員との出会いもあった。「ずっと光の当たらなかったギャンブル依存症の問題が、カジノ国会を機に注目され始めたのは皮肉な話だ」。そんな声も、ずいぶんと耳にした。

安倍政権は今後も、日本の競争力を高めるとの名目で、論争的な施策を打ち出してくる可能性がある。政党間の駆け引きだけでなく、政策のモラルを正面から問い、暮らしへの影響に目を凝らす報道を貫きたい。



カジノ法案を可決した参院内閣委員会(2016年12月13日/東京新聞提供)

おの・まさこ▼2010年入社 富山  
宇都宮向支局を経て 16年8月から政治  
部

新・列島報告⑦ 新潟県糸魚川市

## 取材の感覚上回る大火被害 復旧復興へ難題多く

黒島 亮  
(新潟日報社)



同時にスマートフォンに届く市の「安心メール」で火災を知り、市役所から近い現場へ徒歩で向かった。

### 「自然災害」と認定 支援金給付やがれき処理公費も

現地着は11時前だった。火元と、隣接する飲食店などから激しく煙が出ていたが、火はさほど大きくなかった。当初は「消防が放水を続けられ、間もなく火は収まるだろう」というのが率直な印象だった。まさかこれほどの規模の大火になるとは思いもしなかった。

しかし、南からの強風で火の粉が飛び、道路を挟んだ建物にも次々延焼。あちこちから火の手が上がり、状況は悪化する一方だった。本社や支社から応援の記者、カメラマンが入ってもらい、取材を進めた。他の新聞、テレビも当日のうちに多数の記者が現場に入った。

火災は翌23日ようやく鎮火。復旧へは、まずは被災者の生活支援とがれきの撤去が必要になる。国は強風下ということを考慮し、早期に「自然災害」と位置づけ、火災では初めてとなる被災者生活再建支援法による支援金給付などを決定。がれき処理費も当初2割は所有者負担とされていたのが、全額公費となった。

新潟県糸魚川市で昨年末に発生した大火は、被災家屋が住宅や店舗など147棟（1月27日現在判明分）に及ぶ事態となった。地震に伴う火災を除けば国内では1976年の酒田大火（山形県）以来の規模の大火となった。出火後すぐに現場に向かったが、復旧・復興へ課題は山積していると考えざるを得ない。

出火は12月22日午前10時20分ごろ。火元はラーメン店で、空きだきが原因とみられる。当日は市議会本会議が開会しており、議場で取材していたところ、執行部が突然せわしなく席を立ったり、退席したりした。ほぼ

被災者の「思い出の品」を探す作業などに、ボランティアも協力している。被災者に話を聞くと「支援してもらえてありがたい。頑張って再建したい」との声を聞く。だが、現実には年齢や経済状況、家の権利関係はさまざま、どれだけの人が元いた場所で生活再建をできるかは未知数だ。事業者もそうだ。老舗の酒蔵や料亭が営業継続へ向けて動きだすニュースは全国から注目され、営業を再開した店も徐々に増えている。一方で、「再開したい思いはあるが、借金をしなければ無理」と苦しい胸のうちを明かす店主もいる。

### 町のゆくえ見えず 地道な取材重ねるのみ

経済的な問題に加え、都市計画の問題もある。市は当然、再び大火が起きないような復旧を目指す。そのためには道路を広くし、密集・狭小宅地を解消することが必要だ。がれきの撤去は3月末までに終わる予定で、建物の再建に着手したい人が続々と出てくるだろう。早急に町づくりの方向性を示さないと、建物を建てられず被災者を悩ませるか、あるいは個別に建物が再建され始めて区画整理が手遅れになる。合意形成が重要だが、一方で時間的制約があ



強風の影響で147棟が被災する事態となった糸魚川大火（2016年12月22日/新潟日報社提供）

り、行政は非常に難しい判断を迫られそう。

被災者と話すとき「早く家を建て直したい」「しばらく考える時間が要る」「建べい率の制約で以前と同じ大きさで建てられなくて悩んでいる」など事情はさまざまで、町がどういう方向へ向かうべきか取材者としても判断がつかないのが正直なところだ。地震によらない大火は40年間なかっただけに、前例を参考に取材するのも難しい。

被災者をはじめとした関係者一人一人の話を丁寧に聞いて課題を掘り起こし、地元の将来を見据えながらどう解決すべきかを地道に探る取材を続けていきたい。

くろしま・りょう▼2001年入社  
十日町支局 長岡支社 本社報道部な  
どを経て 16年9月から糸魚川支局長



被災地通信 ⑤ 原発事故から6年

## 岐路に立たされる「自主避難者」たち

磯崎 由美 (毎日新聞東京本社)

東京電力福島第一原発事故から間もなく6年。福島県は今年3月末、国が避難指示を出していない地域からの自主避難者に対し、災害救助法に基づく避難先での家賃負担を打ち切る。「除染やインフラの復興が整った」として帰還を進めるのが狙いだが、避難を続ける人々からは生活への不安の声が上がっている。

こうした中、避難先の自治体が独自支援に乗り出し始めた。

毎日新聞が福島県を除く46都道府県を全国調査したところ、鳥取など6道府県が住宅を無償提供し、3県が家賃などを補助すると判明。この内容や自主避難者の現状を1月6日、「避難先 住宅支援に格差 福

島打ち切り後 9道府県独自策」の見出しで朝刊1面トップと社会面で掲載した。事故直後、各地の自治体を受け入れに名乗りを上げ、自主避難者は自身で避難先を決めた。その選択により、7年目以降の支援に格差が生じることになる。

### 「過剰反応」との批判も 葛藤した記者たち

記事は大阪科学環境部と前橋支局の記者の連名だ。2人はそれぞれの地域で自主避難者取材し、今後の支援策に問題意識を持つていた。

取材には葛藤もあった。比較的線量の低い地域から避難した人々には「過剰反応」「風評被害を助長している」との批判もある。特に福島県内



自主避難者 大阪府に市営住宅無償提供の継続を訴えた (大阪府役所前/2016年11月9日/毎日新聞社提供)

には「地元を捨てて逃げた」と厳しい目を向ける住民もいる。記者は「自主避難の継続を支持するような論陣を張った場合、福島県内で復興のために努力している人々はどう思うだろうか」と自問した。

しかし、相談会や家庭訪問に同行し、放射能への不安以前に「帰還したくてもできない」という人の多さに気づく。一人親世帯、高齢者世帯、要介護者や障害者のいる世帯……。要介護者や障害者のいる世帯……。要介護者や障害者のいる世帯……。要介護者や障害者のいる世帯……。

「これからの住まいのことを考えると、夜も眠れない」。全国最多の約5200人が避難する東京都。23区の都営住宅に避難するあるシングルマザーは声を詰まらせた。別の母子家庭の母親は「立ち退かないと提訴されると聞いた。どうすればいいのでしょうか」と記者に何度も電話をかけてきた。

都は都営住宅に受け入れた自主避難者に対し、福島県の家賃負担打ち切りを機に、原則としていったん退去して改めて応募してもらおう方針だ。300世帯分の入居優先枠を設けているが、子どもの年齢など細かい要

件がある。これを満たさなければ高倍率の一般募集で当選を待たねばならない。理由について担当者は「都民との公平性の観点」と説明する。

### いじめ、生活困窮… 復興問い続ける報道を

人口減少にあえぐ福島県が帰還を促したい思いは理解できる。避難先の自治体にもそれぞれの事情がある。だが原発事故さえなければ福島で暮らしていた人たちが、このままではさらに困窮する恐れがある。

「ばい菌」賠償金あるだろう」。避難先の学校でのいじめも相次ぎ発覚している。自主避難者問題は報道する側も批判されることがあるが、メディアが真摯に向き合えば、偏見に苦しみながらもその土地で暮らすうとしている子や親たちを、一層孤立させることになる。

帰還か、避難かという対立概念を超え、原発事故の犠牲になった一人一人の暮らしをどう立て直していかれるか。それぞれの復興を問い続けることは、この国のセーフティーネットの在り方そのものにもつながっていくように思う。

いそぎき・ゆみ▼1989年入社 社会部震災担当デスク 横浜支局長などを経て 2015年5月から地方部長

# 「権力は明け渡す方が一層難しい」 ——30年前のソウル民主化デモ取材

山岡 邦彦



やまおか・くにひこ  
1953年生まれ 78年読売新聞  
社入社 84～88年ソウル支局長  
92～95年ニューヨーク特派員  
国際部次長 論説委員 論説副  
委員長など 2014年退社 現在  
北海道教育大学函館校教授

ソウル特派員は記事には事欠かない。私が駐在した1984年からの4年間、ニュースは尽きなかった。

1984年、韓国の全斗煥大統領を迎えた宮中晩さん会で、昭和天皇が述べられたお言葉を韓国人がどう受け止めたか、ソウルで聞いて回った。

1985年、前年に実現した北朝鮮から韓国への水害救援物資引き渡しを機に、南北対話が活発化し、ソウルに北朝鮮から離散家族や平壤芸術団メンバーがやってきた。

1986年、ソウル五輪の前哨戦となるアジア競技大会が開かれ、国交のなかった中国からの選手団が韓国とメダルを競い合った。

1987年夏、民主化要求デモの取材は、1カ月近く続く長丁場となった。

翌88年のソウル五輪開催に備えるためか、韓国は26年ぶりにサマータイムを採用し、日本より西に位置しているにもかかわらず時計の針は1時間進んでいる。連日夜遅くまで続くデモを追いかけ、その背景や政治の方向性を探り、日本の締め切り時間に合わせて最終版まで原稿を送ったが、何だか実働時間で損をしているような気分になったものだ。

## ◆政治不在の中で始まった衝突

デモは、与党が党大会で次期大統領候補に盧泰愚代表委員を指名した6月10日の夕刻に始まった。野党と在野勢力が組織した「国民運動本部」が、党大会当日に合わせて反対集会とデモに打って出たのだ。

与党総裁の全斗煥大統領領はその2カ月前、「国論を分裂させて国力を

浪費する消耗的な(国会での)憲法改正論議をやめる」と在任中の改憲を否定していた。大統領選は選挙人団を介する間接選挙制で行うことにして、直接選挙制への改憲を主張する野党を置き去りにしたのだった。

警察が厳しく規制したため、国民運動本部の反対集会は不発に終わる。だが、学生たちは「護憲反対、独裁打倒」と叫びながら、あちこちで警察と衝突した。警察が催涙ガス弾を浴びせるが、離合集散を繰り返す多発デモを押さえ込むことはできない。

数百人のデモ隊がソウル中心部にあるカトリック明洞聖堂の敷地内に駆け込み、そこから連日、近くの繁華街へと出撃し、一帯はまひ状態に陥った。警察との攻防を見守る野次馬からデモへの声援が飛ぶようになり、中には加勢する者まで現れる。

騒乱が釜山など地方都市にも拡散し、事態収拾のめどが立たなくなるにつれ、衛戍令などの宣布で軍が治安維持に出てくるのは時間の問題のように思えた。米国は強く自制を求め、レーガン米大統領から全大統領に親書を送るなどした。

ドン・オーバードーフ著『二つの 코리아』(共同通信社、菱木一美訳)によると、全大統領に親書を伝達した際、ジェームズ・リリー駐韓米大使が、軍部の介入は米韓同盟関係を危うくし、80年の光州事件のような悲劇を繰り返すことになる、と強く警告したという。

そんなある日、軍や政府で要職を務めた長老たちの小人数の会合に呼ばれて、意見を求められたことがある。現象面ばかり追っている外国人記者に知恵があるはずもない。た



だ、打開策を模索する真剣な姿に、居住まいを正す思いだった。

### ◆「同床異夢」だった民主化

全斗煥政権は、1979年10月の朴正熙大統領暗殺後、戒厳令下の粛軍クーデターで権力を掌握した「新軍部」を核とする新興勢力だ。旧体制の金鍾泌、金泳三、金大中の3金氏を含む有力与野党政治家たちを一斉にパージし、新聞・テレビ局を統廃合して言論を統制するという荒っぽいやり方で登場した。金大中氏は内乱陰謀罪で死刑まで宣告された。

与野党の指導者間に対話はなく、反政府デモの収拾策をめぐって6月24日に会談するまで、全大統領は野党の金泳三総裁と一度も会ったことがなかったのである。その会談も実りなく終わった。

野党の要求には応じられないと断言していた盧泰愚氏が、6月29日朝、出し抜けて記者会見を開き、野党側の要求を丸のみして、大統領直接選挙制への早期改憲や金大中氏の赦免・復権など8項目の民主化措置を列挙した民主化宣言を発表したのだから、皆が驚いた。2日後、全大統領がこの収拾案を受諾すると、民主化要求デモはようやく鎮静化した。

与党にとっての「民主化」は、譲

歩することだった。盧氏のイメージは一気に好転する。新憲法下、16年ぶりに直接選挙制で行われた大統領選挙で盧氏は36・6%の票を得て勝利した。全大統領には公約の「平和的な政権交代」が最も望ましい形で実現したと言えよう。

野党にとっては、政権奪取が「民主化」だった。直接選挙制への改憲は、そのための唯一の道だった。金泳三、金大中両氏はそれぞれ自分の勝利を確信して互いに譲らず、候補一本化に失敗したため野党陣営は票も二分し、敗北した。だが、両金氏は後に大統領の座に就いた。

デモの主役だった在野勢力や学生は「民主化」を現体制の打破と捉えていた。疎外された民衆を主人とする社会主義体制への移行と、民族統一を志向していた。民族解放人民民主主義革命という北朝鮮の対南革命論が影響を与えていた。

あれから30年。今日の韓国政治は、この民主化の延長線上にある。

昨年10月末に大統領の友人女性の国政関与疑惑が浮上した直後から、朴槿恵大統領の退陣を求めるデモが、ソウルで続いている。大統領本人が納得のいく説明をしないうちに、土曜日ごとのデモは回を重ねるたびに盛り上がった。

その勢いに乗るようにして、国会は弾劾訴追案を可決した。朴大統領は職務停止に追い込まれ、韓国憲政史上初の弾劾による罷免という不名誉な退任の危機に瀕している。

### ◆過去となった強権政治

労働組合や市民団体が組織したデモには昨年11月中旬、主催者側発表で100万人、警察の推計でも26万人が集まり、メディアは「1987年の民主化以降、最大規模」と伝えた。

当時、最大規模だったのは、催涙ガス弾直撃で死亡した延世大学生の追悼デモ（7月9日）だ。葬列に合わせた人波はソウル市庁舎前のロータリー広場を埋め尽くし、主催者発表で100万人、警察推計で13万人に上った。プレスセンターから見下ろしていると、米人女性記者が「オ、ピープルパワー」と感に堪えぬ口調でつぶやいた。フィリピン政変のデモを想起したのでろう。

やがて、1万人ほどが青瓦台（大統領官邸）方向に進み始めたが、光化門交差点前で何重にも阻止線を張っていた機動隊から催涙ガス弾を発売されて解散した。

今の朴退陣要求デモに、あのころの緊迫感はない。民主化後の歳月は、強権政治を過去のものにした。

そろいのゼッケン姿の団体が所定の位置に整列して座り込んでいく光景は、政治集会そのものである。家族連れや高校生たちの姿もあるし、土産物屋や屋台が店開きし、仮設舞台では歌や踊りのパフォーマンスが演じられる。なんだか、お祭りか縁日のようでもある。警備にあたる機動隊の対応も実にソフトだ。

政治日程も見通しがきく。弾劾、罷免なら大統領選挙が繰り上げ実施されるだけだ。

政治の季節が始まれば、白熱した選挙戦が予想される。退陣要求デモの担い手は、在野勢力の流れをくむ左派系の活動家たちだ。蓄積した大衆動員のノウハウを生かして大統領選を有利に進めるつもりだろう。

保守政党と左派政党の違いは、本質的には北朝鮮との距離感にある。保守政権は、北朝鮮に制裁を強化するなど厳しく対処してきた。一方、左派の最大野党「共に民主党」は、北朝鮮との関係推進に力点を置く。

88年1月、あと50日足らずで退任というとき、全大統領は韓国人記者団に、こう語っている。「わが国では、権力というものは座っているときよりも明け渡す方が一層難しい」  
朴槿恵氏の心境をぜひ聞いてみたい気持ちだ。

私が会ったあの人

## 700回、39年続いた勉強会 寛容と柔軟の奥野誠亮さん

長崎 和夫（毎日新聞出身）

派閥全盛時代のその昔、記者仲間  
間で政治家を囲む勉強会を作るこ  
とがはやったことがあった。政治  
家の側が持ち掛ける場合もあった  
が、情報交換の場としてお互い利  
用価値がなくなると早々に解散し  
てしまうのが通例だった。

41年前の昭和51（1976）年、  
当時自民党文教制度調査会長だっ  
た奥野誠亮さんが田中内閣文相時  
代の文部省担当記者らに「政治家  
とマスコミの意見交換、情報交換  
の場を作ろうと思うが」と声を掛  
けたのが契機となり、翌52年「二  
月会」と称する勉強会が発足した。  
途中で「一水会」と名称変更し  
たが延々と続き、最後の例会は奥  
野さんが亡くなるちょうど2週間  
前の昨年11月2日だった。会場は  
アジア福祉教育財団の役員室。こ  
の財団は奥野さんが文相時代設立  
に尽力したもので、衆院議員引退

後の活動拠点にしていた。

そこで出された昼食を健啖ぶりを  
発揮して平らげ、1時間余の議論を  
瞑目しながら聞いていた。例会は最  
初、月に2回。後に月1回となった  
が奥野さんは全て出席で全700回  
余、39年間も続いたのでギネスブッ  
クものだろう。

政治家のメンバー入選は奥野さん  
自身。旧内務省で奥野さんの1年後  
輩の後藤田正晴さんを筆頭に内務省  
組だけ。後日、後身の自治省出身議  
員も加え内務省関連議員全員集合の  
趣もあった。入閣待機組が多く、同  
じ時期に現職閣僚が複数ということ  
も何度かあった。

奥野さんといえば、自主憲法制定  
の信念を貫く保守のバックボーン的  
存在。竹下内閣の国土庁長官の時に  
日中戦争に関連して「当時の日本に  
侵略の意図はなかった」と述べて辞  
任するなど、物議を醸すこともあっ

た。しかし本人は内務官僚として戦  
前の国家中枢の一翼を担い、終戦処  
理にも従事したという自負から決し  
て信念を曲げることはなかった。こ  
の辺が硬直したタカ派とみられるゆ  
えんだ。

しかし奥野さんの真骨頂は持論を  
他人に押し付けることはなく、異な  
る意見に真摯に耳を傾ける寛容さと  
柔軟さだろう。

迂闊な話だが、奥野さんの没後に  
仲人が内務省14年先輩の古井喜実氏  
だったと知った。内務省時代に対中  
国認識での懸隔はなかったろうが、  
国会で議席を並べてから親中派の古  
井さんとういう付き合いをしてい  
たか、生前に聞いておけばよかった  
と悔いている。

奥野さんを語る場合に欠かせない  
のが奈良の平城宮跡の保存整備問題



「戦後70年」シリーズで最高齢クラブゲ  
ストとして会見した奥野誠亮さん（2015  
年11月19日）。本人お気に入りの1枚

だ。60年代に当時の池田勇人首相  
が全域の国有化を表明したが、土  
地の買収は遅々として進まない。  
そこで奥野文相が土地の「先行取  
得方式」という妙案を編み出し、  
買収が一気に進んだ。奥野さんは  
奈良にとっても大恩人なのである。

103歳で亡くなった当日は早  
めに帰宅し、車いすに乗り換えよ  
うとしてそのまま事切れたそう。

石原慎太郎さんは82歳で議員を  
引退する時「見回すと国会議員の  
最高齢になった。かつて奥野誠亮  
さんという90歳を超えても元氣な  
先輩がいたが、私にその自信がな  
いから」と語った。当時この話を  
「妙なことを言う人だ」と奥野さん  
に披露したら苦笑いしていた。ち  
なみに議員在職中に90歳を迎えた  
のは憲政の神様の尾崎行雄、原健  
三郎元衆院議長と奥野さんの3人  
だけだ。なおこの際、蛇足だが、  
歴代首相の長寿トップは東久邇稔  
彦さんの102歳だったことを付  
言しておこう。

（ながさき・かずお 元政治部長、論説  
委員長）

次号は大林主一さん（中日新  
聞）にバトンが渡ります。



ナチスによるホロコースト(大量虐殺)はどのようにして起きたのか。大勢のユダヤ人を収容所へ移送する業務を統括したアイヒマンがイスラエルで裁判にかけられた際、ユダヤ人の政治哲学者アーレントは「悪人の陳腐さ」を説いた。「命令に従っただけ」と繰り返す彼は巨悪の権化などではなく、どこにでもいる凡庸な

試写室 **アイヒマンの後継者**  
**ミルグラム博士の恐るべき告発**



**大量虐殺はどうして起きたか**  
**自由と服従の距離**

小役人にすぎないと喝破したのだ。ごく普通の人々が権威に服従することで、残酷な行為にやすやすと、際限なく加担してしまう。本作は、アイヒマン裁判と同時期に、この「悪の陳腐さ」を科学的に実証しようとした電気ショックの実験の場面から始まる。主人公はユダヤ系アメリカ人の社会心理学者スタンレー・ミルグラム。でも、彼は『アイ

ヒマンの後継者』には見えない。

大半の参加者は、電気ショックを与えた相手が見えない別室で悲鳴を上げて苦しむと、実験の継続をためらう。実は電撃はウソで、叫びも録音テープだが、参加者は本物と信じ込んでいる。そこで権威ありげな灰色の実験衣をまとう現場管理者から「どうしても実験を続けねばならない」「あなたに責任はない」と上から目線で指示されると、電圧をどんどん上げてしまうのだ。

自分を、自らのために行動しているのではなく、他人の望みを実行している「代理人」なのだ、と見なしてしまうと、強制されずとも人が変わったように権威に服従し、責任を感じなくなってしまうという。個人の自由意思や主体的な選択などというものが、簡単な実験でもろくも突き崩されてしまうさまには深く考えさせられる。

参加者の錯覚を利用した実験は学会や学生から「非倫理的」と批判され、ミルグラムは大学を移らざるを得ない。社会が見たくない人間の真実に迫ろうとした研究に終生、向き合い続ける。『アイヒマンの後継者』とは。観終わった時、答えは出る。

日本経済新聞社編集委員 清水 真人  
©2014 Experimentar Productions, LLC. All rights reserved.  
2月25日から東京・新宿シネマカリエほか全国順次公開

MY BOOK  
MY PR

■いま言わずして二人誌「埴輪」

(宇治敏彦、小樽雅章著)  
宇治 敏彦 (中日新聞社相談役)

**目覚めよマスメディア** 弱体化が指摘されるマスメディアの在り方を中心テーマに、新聞ジャーナリストの筆者と雑誌ジャーナリストの小樽雅章(元「暮しの手帖」編集者)が書いた警世の書。二人は高校時代からの友人で、ブログ「埴輪」を通じて政治や世相への所見を随時発表している。安倍一強政治の影響で国民の間に「大勢順応」「今日が良ければ」の風潮が蔓延し、自由闊達な世論が失われつつあることを二人は危惧する。「表現の自由」は「健全な民主主義」と車の両輪でなければならぬ。



三恵社 1620円

■メディア融合時代到来!

(多チャンネル放送研究所十音好宏編著)  
音 好宏 (上智大学教授)

**視聴者はどうメディアを「選ぶ」のか** ネットフリックスやTVerなど動画配信サービスが続々登場し、動画配信元年といわれたのが2年前。今、テレビの視聴形態がドラスティックに変化しつつあるなか、動画配信はメディア融合の象徴としてその存在感を増しつつある。そのカギを握るのはコンテンツだ。私が所長を務める衛星放送協会・多チャンネル放送研究所が行ってきた事業者調査、視聴者調査などをもとに、急速に進みつつあるメディア融合の実態を、実証データに基づいて分析・解説する。



サテマガBi 2376円

■会議報告

●第379回会報委員会

(1・12 大会議室)

2月号の編集と3月号掲載の特集「3・11から6年」を協議した。

出席 飯塚委員長、稲沢、大辻、鈴木、渡辺、吉澤、大寺、長崎の各委員。

●第470回企画委員会

(1・13 会見場)

5月の総会記念講演の講師および、今後の会見ゲストを検討した。

●第473回会員資格委員会

(1・20 小会議室)

2月1日付入退会を審議し、理事会に答申した。

出席 増田委員長、花谷、石田、鈴木、井上、山本、國府の各委員。

2016年(第44回) 予想アンケート結果 (2016年1月14日実施 応募総数 466) 平均5.3点

	正解	正解率
①12月31日現在のわが国の首相は誰か	(安倍晋三)	88.9%
②衆参同日選挙が	(行われない)	45.2%
③橋下徹前大阪市長は12月31日時点、国会議員で	(ない)	48.4%
④2017年4月に予定されている消費税率引き上げの再見送りが年内に閣議決定 ※2019年10月までの延期を6月2日の閣議で決定	(される)	38.1%
⑤2016年東証大納会の日経平均株価終値は2万5千円を	(超えない)	92.3%
⑥米大統領選で当選するのは誰か	(ドナルド・トランプ)	4.5%
⑦参院選で、10代の投票率(総務省発表)が30%以上に ※46.78%	(なる)	56.1%
⑧日本国籍のノーベル賞受賞者が複数 ※医学・生理学賞の大隅良典教授のみ	(出ない)	74.9%
⑨リオ五輪で女子レスリングの吉田沙保里選手が4連覇を達成 ※銀メダル	(しない)	30.8%
⑩大相撲で日本出身力士が優勝 ※1月場所で琴奨菊、9月場所で豪栄道が優勝	(する)	49.0%

予想アンケート最高得点は9点 トランプ正解率4.5%

年初恒例の新年互礼会員懇親会が1月16日(月)午後6時から、10階ホールで行われた。

伊藤芳明理事長は冒頭のあいさつで、米ゴールドマン・グループ賞の授賞式におけるメルル・ストリープ氏のスピーチを紹介。「彼女は『不正をただすためには、信念を持った報道機関が絶対に必要だ』と話したが、このメッセージは、われわれジャーナリストにとって非常に重い。ニュースメーカーを招き、分らないことを直接問いつける日本記者クラブの活動が、一方的な情報発信の風潮に対抗し既存メディアの信頼を高め、『信念を持った報道機関』で

あり続けることにつながるのではないかと述べ、会員の一層の支援を求めた。

続いて「2016年予想アンケート」の表彰が行われた。最高得点(9点)を獲得したのは5氏。唯一、鬼門の「トランプ勝利」をピタリと予見した戸引和夫氏(朝日新聞出身)をはじめ、富永格氏(朝日新聞編集委員)、古舘栄達氏(日本工業新聞出身)の3人が登壇し、西村陽一企画委員長から賞状と記念品(クラブ特製ボールペン)を受けた。

代表であいさつした戸引氏は「実はトランプと書いたことを覚えていなかった。昨年、この会場で酩酊した



上: 表彰状を手に 富永、古舘、戸引の3氏(左から)  
下: 二階自民党幹事長(中央)を囲む会員たち

まま、いい気分で投票してしまつた。迷々受賞の弁に会場から笑いと大きな拍手が湧いた。当日欠席の金丸泰輔氏(日本経済新聞京都支社長)、富森叡児氏(朝日新聞出身)の名前も読

み上げられ、表彰を祝った。

外国ゲストも多く出席した。ドイツ、フィンランド、クロアチア、イスラエル、ニュージーランド、コロンビア、ベネズエラなど約20カ国の大使や大使館関係者も会員との交流を深めた。

関係は金田勝年法相、今村雅弘復興相が出席。各党幹部では二階俊博自民党幹事長、蓮舫民進党代表、野田佳彦同幹事長・元首相、福島みずほ社民党副党首らが参加した。

会場には小池百合子東京都知事の姿も。「これまで都民版にしか載ら



なかつた都政の話題が最近では一面トップを飾ることも多い。緊張感をもって都の運営にあたるためにも有

効」とあいさつした小池氏は、自身の首元に手をあて、2020年東京五輪エンブレムをあしらった風呂敷をアピール。「森(喜朗元首相)さんは文句ばかり言っているが、私は組織委員会がもうかる方法を考えている。この器の違いをぜひ感じてほしい」と話し、会場の笑いを誘った。懇親会には約200人が参加したほか、番記者やテレビカメラの取材も入った。





## クラブウェブサイト リニューアル ぜひアクセスを！

1月18日、日本記者クラブのウェブサイトが6年ぶりにリニューアルしました(写真左)。新しいサイトは閲覧した画面)。新しいサイトはクラブカラーの緑と金色を配し、字数を減らすなどシンプルで分かりやすい

デザインにしました。

クラブの根幹である記者会見の紹介を「これまでの会見」と「これからの会見」に区分。過去の記録の参照と、予定確認・出席申し込みへの入り口を分けることによりアクセスが簡単になりました。

利用が増えているスマートフォンでも見やすいように設計しました(写真左)。右上のメニューボタン(矢印)から、すべてのページへ進めます。ページからページへの移動時間も短縮。使いやすいサイトに生まれ変わりました。トップページの「in focus」にも注目を。

4月には貸室(9階各部屋、10階ホール)の空き状況を確認できる新サービスも開始する予定です。利用申請は従来通りですが、利用日・時間帯の事前チェックは画面上で行えるようになります。

今後は修正を重ねながら、より使いやすいウェブサイトとなるよう運営していきます。ご意見、ご感想をお待ちしています。

### ◎従来のコンテンツも見やすく

以前のウェブサイトで公開していたページも、見やすさを重視したレイアウトに変更しました。リニューアルを機に、ぜひご覧ください。コンテンツの一部をご紹介します。

### ▼会見詳録

会見の全文文字起こしです。注目度や記録性が高かった会見について、質疑応答まで含めて作成しています。鄧小平中国副首相の「尖閣棚上げ」発言が出た会見も全文読むことができます。現在約670本を公開しており、記者活動の参考資料となるものばかりです。

### ▼音声アーカイブ

クラブに招いた内外の注目ゲストの会見音声をまとめています。カセットテープやオープンリールで保存していた過去の会見音源をデジタル化し、サイトで聴くことができますようにしました。佐藤栄作以降の歴代首相、鄧小平、アラファト、サッチャー、コール、ムバラク、土光敏夫、市川房枝、植村直巳：ニュースの顔115人の肉声を聴くことができます。今後追加してアーカイブとし

て充実させていく予定です。

### ▼日本記者クラブ会報(PDF)

サイトで公開している会報PDF版を開き、「クラブゲスト」ページにある顔写真をクリックすれば、簡単にサイト内の会見リポートを閲覧できます。会見動画や紙面に載せきれなかった写真、リポートなどをご覧ください。PDFは創刊号から全号掲載しています。

### ▼取材ノート

旧サイトの「会員エッセー」を改称しました。会報に連載している「書いた話書かなかった話」「リレーエッセー」、毎年1月号の新年企画「新春随想」を転載しています。また「チエルノブイリから30年」「60年安保」などの周年特集や戦後企画も公開中です。1945年、最前線で終戦を迎えた元従軍記者やベルリン、広東、ラバウルなどの支局長だった会員が思い出を綴った「戦後50年企画 記者たちの8月15日」は貴重な記録となっています。

「私の取材余話」旅の記憶」はOB会員の皆さまからお寄せいただいた、サイト限定のエッセーです。投稿大歓迎です。お問い合わせは事務局の長谷川(03-35503-2752)までお願いします。

情報発信

クラブの施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

■伊奈久喜さんを偲ぶ会

昨年4月に亡くなった元日本経済新聞特別編集委員の伊奈久喜氏を偲ぶ会が開かれた。発起人代表の橋本五郎氏(読売新聞社)に続き、杉山晋輔外務次官があいさつして献杯。斎藤邦彦、藤崎一郎の両元駐米大使をはじめ、外務省と防衛省関係者を中心に記者仲間も加わり、200人余が故人の思い出を語り合った。(1.13 10階ホール)

■通訳セミナー「新たなキャリア～医薬通訳～」

主催：サイマル・インターナショナル

医薬分野に興味を持つ通訳者を対象に、通訳エージェント、通訳者、製薬企業の3者の視点から見た「医薬」に関するセミナーを開催した。医薬通訳業界の現状と今後の展望についての解説、医薬分野に精通する現役の会議通訳者による勉強方法のアドバイスなどが行われた。

サイマル・インターナショナルは日本で初めて発足した国際会議の通訳者グループで、クラブ会見で外国ゲストを招いた際の通訳も務めている。(1.21 大会議室)

■2016年サステナブルファイナンス大賞授賞式

同賞は日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを展開する金融機関等の活動を評価・奨励するもので、今回が2回目。

大賞は損保ジャパン日本興亜で、タイ、フィリピン等で展開している天候インデックス保険を利用した農業への適応策の提供が評価された。優秀賞4件、特別賞、国際賞各1件、地域金融賞2件がそれぞれ受賞した。(1.23 会見場)

■ABC東京フォーラム2017 主催：日本ABC協会

「若者にとっての新聞の価値とは？」と題し、藤本耕平・アサツーディ・ケイADK若者プロジェクトリーダーが講演した。フォーラムはデジタル環境や教育環境の変化のスピードが激しい時代に生まれ育った若者に、新聞の必要性を訴えるためのアプローチを考えるもので、約300人が出席した。(1.24 10階ホール)

■日本医学ジャーナリスト協会 記念講演会・新年賀詞交換会

新年会に先立ち、水島昇・東大大学院教授の講演が行われた。水島氏は2016年のノーベル医学・生理学賞を受賞した大隅良典・東京工業大学名誉教授の愛弟子で、ノーベル賞は師である大隅氏との同時受賞もささやかれていたという。大隅氏との共同研究のエピソードも交えながら、オートファジーの謎について語った。(1.24 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる勉強会。竹下亘自民党国対委員長を招いた。(1.25 大会議室)

寄贈書

■入門トランプ政権 (共同通信社編、杉田弘毅監修)



共同通信社 1080円

まさか、と思ったトランプ米大統領の誕生。アメリカと世界は混乱に転げ落ちる、と悪い予感が浮かぶ。日本も巻き添え必至でしょう。そんな疑問と不安に答えるために「入門」と題した本をまとめました。春名幹男氏と会田弘毅氏というアメリカ報道の大御所対談は、読み応えがあります。

後半はトランプ氏の人物像、家族や閣僚の横顔紹介、通商、日米、北朝鮮など12分野の政策予想、重要演説を集めました。「ポスト真実」に象徴される12のトランプ・キーワードも分かりやすく解説しています。コンパクトで中身が濃い「トランプ事典」です。

アンプリディクタブル(予測不能)な政権といわれていますが、悪い予感が次々当たっています。トランプ氏の言動でまさか、と疑問が湧いたら、この本を手にとってください。答えやヒントが出ています。

杉田弘毅(共同通信社論説委員長)

日本新聞博物館 2016年報道写真展

東京写真記者協会に加盟する新聞・通信・放送33社の記者が2016年に撮影した報道写真の中から厳選した約300点を、3月26日(日)まで展示しています。最前線の現場で写真記者が捉えた歴史的瞬間をご覧ください。

<http://newspark.jp/newspark/>

横浜市中区日本大通11 横浜情報文化センター(みなとみらい線「日本大通り駅」3番文センター口直結)電話：045-661-2040

■「フェイク・ニュース～市民やジャーナリズムはどう向き合うか」 主催：土曜サロン

朝日新聞IT専門記者(デジタルウオッチャー)の平和博氏が「フェイク・ニュース」の実態や背景などについて講演した後、既存メディアやジャーナリズムの在り方について議論した。同サロンは当クラブ会員有志の会。OB会員が中心で、メディアをめぐるテーマで勉強会を開催している。(1.28 大会議室)

■民放解説研究会 新年賀詞交歓会

民放各社の解説委員、キャスター、政治部記者らが集まり賀詞交歓会を開催した。同会ではニュースソース側である議員も会場に招き交流している。閣僚は菅義偉官房長官、稲田朋美防衛相、加藤勝信1億総活躍担当相が、党関係者は蓮舫民進党代表、志位和夫共産党委員長らが参加した。約120人が出席した。(1.31 会見場)



**レストラン**\* 価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 如月懷石(3/3まで)

先付:菜の花辛子和え、木の芽味噌和え お椀:  
蟹真丈ほか 造り:三点盛り 焼物:真名鰹袖庵  
焼き 煮物:豚角煮 揚物:子持ち昆布と筍挟み  
揚げ 食事:蟹雑炊 水菓子:季節の果物 グラ  
ス冷酒付き(5,400円) (板長:大井由光)

洋食 おすすめコース(2/28まで)

ズワイガニのカクテル仕立て、フカヒレ入りコ  
ンソメスープ、シチュー・ド・ビーフ フライド  
ライス添え、グリーンサラダ、小菓子と柚子シャ  
ーベットの盛り合わせ、パン、コーヒー付き(3,780  
円)。ランチ、ディナー(土曜はランチのみ)とも  
にご利用いただけます。(シェフ:黒須修一)

**国産牛すき焼き鍋をどうぞ 3月3日(金)まで**

今年もお値段据え置きで用意しました。9階  
和食レストランで夕食時間帯にお楽しみくださ  
い。お一人2,800円、お二人からお受けします。  
ご予約をお願いします(03-3503-2723)。

**HP更新情報(1月)** <http://www.jnpc.or.jp/>

**音声アーカイブ**(日付は会見日) **重要会見の音声録音**

- ローマン・ヘルツォーク・ドイツ大統領(1997.4.8)
- ラフサンジャニ・イラン国会議長(1985.7.3)
- マイケル・マンズフィールド・駐日アメリカ大使(1980.1.28)

**会見参加は事前にお申し込みください**

会見の準備は事前の申し込み人数を参考に行っていますが、最近では当日の参加者が申し込み数を大幅に超え、用意した席や資料が足りなくなることが増えています。



1月にも、事前申し込みの4倍の参加があり、急きょ会場外に席を設けた会見もありました(写真)。

ご不便をおかけしないためにも、なるべく前日までにお申し込みください。ウェブサイトから簡単に登録できるほか下記でも受け付けます。  
メール:kaiken@jnpc.or.jp FAX:03(3503)7271  
TEL:03(3503)2722

**今後の行事予定(2/3現在)**

21Ⓞ	13:00~14:30 9階会見場 研究会「2017年経済見通し」③ 河野龍太郎BNPパリバ証券経済調査本部長
22Ⓞ	14:00~15:00 10階ホール シリーズ企画「チェンジ・メーカーズに聞く」①⑥ ジャスパー・チャン・アマゾンジャパン社長

**クラブの電話 ダイヤルイン**

- 和食レストラン(9階).....☎3503-2723 ●会員事務.....☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階).....☎3503-2766 ●経 理.....☎3503-2728
- 貸室予約・宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み...☎3503-2722
- 受 付.....☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス...kaiken@jnpc.or.jp

**会員現況**

- 法人会員:134社 ●基本会員:746人 ●個人会員:1,280人
- 法人・個人賛助会員:63社・137人 ●特別賛助会員:100人
- 名誉・功労会員:11人 ●学生会員:144人 計:197社・2,418人

**クラブ賞候補に8人、特別賞候補に4件が推薦**

2017年度の日本記者クラブ賞と同特別賞の候補推薦は1月末で締め切りました。

「クラブ会員または法人会員社に属する個人」が対象のクラブ賞には8人が推薦されました。「原則として会員以外のジャーナリストやジャーナリズム活動」が対象の特別賞には4件の候補が寄せられました。

今後は、推薦委員会(個人D会員8人で構成)がまず審査し、ふさわしい候補を若干名に絞り選考委員会(総務委員15人で構成)に具申します。4月に選考委員会を開き、授賞者を理事会に答申、理事会が決定し発表します。

贈賞式は5月29日、社員総会の日に行います。

**春の異動 会員登録変更のお届けを**

会員の入退会には所定の「変更届」があります。変更は会員資格委員会に諮られます。事務局の青山(電話03-3503-2727/e-mail aoyama@jnpc.or.jp)へご連絡ください。役職変更だけの場合もお知らせ願います。

<訃報> 横堀克己会員(朝日新聞出身、76歳)が2016年12月24日、堀川敏雄会員(共同通信出身、93歳)が2月2日死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

**大山行雄フロアマネジャーが退職**

事務局の大山行雄フロアマネジャー(65)が2月6日付で退職しました。1978年6月に入社以来、フロア担当一筋。“会員ファースト”の温かい対応にはファンが多く、例会をクラブで開催している会員から「心の支えでした」との言葉も届きました。ラウンジやレストランで思わず盛り上がり千鳥足になった会員にも親身になること数知れず…。(でしたね? 大山さん)。

一番の思い出は2012年2月、会見中に倒れたゲストをAEDで救命措置したことと語り、「練習はしていたけれど実際に使うのは初めて。必死でした」と。救急車で運ばれたゲストは無事、意識を回復して一命を取り留めました。

早・中・遅番の3交代勤務を39年間続け、最後の勤務日はシフト通りに遅番。「みんなに見送られるのは恥ずかしいから」と大山さんらしく淡々と会合のお世話をこなし、午後10時半、閉室してクラブを“卒業”しました。(長谷川和子)

**会報委員会**

- 委員長=飯塚 浩彦
- 委員=稲沢 裕子 井上 洋一 大辻 一晃
- 大寺 廣幸 鈴木 仁 長崎 和夫
- 藤井 良広 藤澤 秀敏 吉澤 正一
- 渡辺 大祐

(事務局:長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271

撮影：大里 直也 (共同通信名古屋支社写真映像部)



雪が降る中、大学入試センター試験の会場に向かう受験生 = 1月14日 名古屋市千種区

## 哲学と民主主義

雪の中をセンター試験に向かった受験生たち、一体どんな問題に取り組んだのだろうと、試しに世界史の試験問題を解き始めたら歯が立たない。彼らの顔が急に賢く見えてきた。

うらやましいことに、フランスの高校生は一番快適な6月に卒業前のバカロレアを受ける。その試験問題は国民的関心事で、中でも哲学の試験日には晩のニュースに人気哲学者が登場して、解き方の解説までする。昨年問題は文科系が「私たちの道徳上の信念は経験によって形づくられるのか？」など、理科系が「より少なく働くのはより良く生きるのか？」など、各3問から1つだけ選ぶ。

「仕事と生きがい」なんて誰でも書けそうに見えるが、自分の人生論を述べただけではいかにユニークでも不合格。古今の哲学者の文章を引用して、緻密な論陣を張らなくてはならない。何しろたった1問に4時間かけるのだから、一定の思考訓練なしには無理だ。昔、私も留学中ソルボンヌの先生に哲学の宿題を提出したことがあるけれど、引用不適當で零点だった。

フランス人と結婚した日本女性から聞かされた話だが、大学生の息子さんは地下鉄サリン事件のころ「オウム真理教みたいなのはフランスでははやらないよ。哲学を勉強しているから」と言ったそう。若者たちもフランスの伝統に従い、哲学が狂信と逸脱から民主主義を守ると信じているらしい。哲学教育はアメリカのような事態からフランスを守ってくれるか：春の大統領選挙が待っている。

(パリ在住 松浦 茂長)